

施設、これについては体育館のようなというようなことで、公共複合施設につくろうとしている子育て支援施設の屋内運動施設をこっち側に持ってこれないかというふうなことなどもあるのではないかというふうに思うんです。いやいや、首を振られてるんで、ちょっとあれなんです、それを渡り廊下でつないでは、そういったことなども検討の一つかなというふうに思いましたので、ぜひ。

あと、やっぱり市長も要望に国に行かれていますようですが、副市長なども積極的に関係省庁に出向いていただいて、そういった市長が行けないときには副市長なども行っていただいて、いろんな情報を取り、それから予算確保に向けて頑張っていたきたいというふうに思います。

以上で終わります。ありがとうございました。

町田義昭議員の質問

○渋谷佐輔議長 次に、順位12番、議席番号15番、町田義昭議員。

○15番 町田義昭議員 おはようございます。

改選後、2年になろうとしておりますけれども、一般質問は1回もしておりません。予算総括質疑が1回あったかに記憶しております。歌を忘れたカナリアではございませんけれども、質問を忘れた議員になりつつあったのでありますけれども、このたびも3月議会は質問はしないと決めておりましたけれども、背中を押された出来事がございました。

それは、私は山形新聞を見ているんですけども、ちょうど6面と7面はきっちり見ております。社説と提言とか。その中に、小さいコメントなんですけども、時鐘とあと気炎というのがあるんですね。そこは欠かさず見ているんです。非常に文章の短いコメントなんで、物すごくイ

ンパクトのある事柄がたまに出てくるというようなことで、社説よりも頭に残ることがあるんで見るようにしております。そしてあと、芸能欄は欠かさず見ていると、そういうことでございます。

そうしたときに、ちょうどバレンタインデーのあたり、13、14日のあたりだったんですけども、私はバレンタインデーということで、もはやどなたからもチョコレートは届きません。もう女房からもチョコレートが届かなくなって久しいわけでありまして、しかしながらすばらしい贈り物を頂戴したなということを今思っております。ちょっとその記事の中で紹介してみたいと思います。

ふとした機会に本県のある市の定例市議会における各議員の一般質問回数が載った資料を目にした。対象となったのは3年と6カ月、ちょうど1期分だと思います。この間、14回の定例議会が開催されている。これを見て、質問回数ゼロの議員が議員総数の約4分の1いることにいささか驚いた。質問こそ議員の本領と思っていた私には不思議に思えた。本領だか何だかは私はわかりませんが、この人はそう思ったんでしょね。やはり市政の課題は無数にあるのに、なぜ質問をしないのかという疑問が湧いた。これずっと行きまして、しない議員はどういう立場の人かということも書かれているんです。議長を経験したとか、あるいは監査をやったとか、そういうことが書かれているんで、まさしく私が言われてるなど、そういうふうに思った次第でございます。

ちょうど4分の1の質問者がしないということは、大体定数の中で六、七人がしないですまうということになるんだろうと思います、この自治体は。そうすると、それでいいんだろうかというようなことでございまして、この自治体は長井市には該当しないなということで、ほっとしたんでありますけれども、ここまで言われて

しないわけにはいかないと、それはまた別の話ではありますけども、この課題がすばらしかったですね。問題ファーストという文章が載っておったんです、議員の役割は問題ファーストでしょうと。なかなか問題ファーストというのは私は理解しにくくて、広辞苑見たりさまざましたんですけども、やはり問題という欄をしたときにさまざまなものが出てきて、不思議に思ったことに対して問うて、それを答えをいただくとか、あるいは正しい方向に持っていくとか、あるいは修正するとか、あるいは解決するとか、そういうようなことで、やはり自分で、これは私はこう考えているけど、当局はどうなんかなと、当局が考えていれば、私は違うんじゃないとか、そういう議論をしてこそ初めて問題ファーストなんだろうと、そんなことを思って、そこにこの人は質問をするとかしないとかじゃなくて、そこに切り込んでくださいよということなんじゃないかなというふうに私なりに解釈して、にわかに、じゃあ質問をしなきゃいけないというふういきょうに至った次第でございます。

そうしたときに、じゃあ、どういうことをテーマにして議論をすればいいのかなと思ったんですけれども、私はここ財政再建中は非常に中身のある楽しい知恵の出し合いの一般質問をさせてもらっていただいて、本当に当局並びに市長とのやり合いが、何というか、充実していたなとか、楽しかったなと、そういう記憶がずっとあるわけで、今回は要望、質問はやめようかなと。そして、少し14人も質問なされるわけありますので、ならば重複しないような質問項目はどんなもんかなというようなことで、4つほど上げさせていただきました。

1番目の質問については財政課長から、2番以降につきましては市長から答弁をいただくようお願いをしたいと思います。

長井市のまちづくり、財政状況も含めてであ

りますけども、ちょうど市長が18年に長井市を受けられまして、3年ぐらいは非常に厳しい財政再建の過程を経られたと思います。その後、22年、23年を経まして、市民の皆さんに対して、ようやく他市町村並みの自治体の財政状況になってきましたと、今までは本当に市民に対して我慢をしていただきましたと、少しずつ市民の皆さんの要望に応えられるようなまちづくりをやっていきたいというようなことで、それぞれの各座談会等々におきまして、そういう説明をなされてきたと記憶しておりますし、そのとおりでないかなと思います。

その後、ここ5年間ぐらいは順調な市民サービスをベースにした、そして今まで出おくれしておった公共施設の改修、あるいは耐震、そうしたものをやってこられたと思いますし、今、市民の皆さんは、私は不満はないと思うんですね。私個人的に言えば不満は全くございません。ただし、少々不安はございます。

そういう中で、特に去年あたりから、風のうわさでありますけども、やはり財政状況が他市町村並みになったということは、予算編成においてはそんなに大変でなくなったというふうに捉えるわけで、5年前から普通の予算編成ができたんじゃないかと。ゼロシーリングから始まるとか、そういうことは全くなくなったわけで、しかしながら、昨年度あたりから少しずつ私の耳に入ってくるようになってきて、結構予算編成は大変なんだよというようなことがちらほら聞こえてくるようになりました。

私は人生、井勘定なものですから、ほとんどそういうものに対しては興味を示さなかったわけありますけども、やはり議員という仕事に携わっていることに、少しはそうしたことにも考えを向けていかなければいけないのかなと思ひまして、1番の財政状況の説明を求めますなんていうことをテーマとさせていただきますけれども、まず、財政課長にお聞きしますけど

も、ことしの予算編成において、どういう点を留意されたのかと、あるいは、どういう点に苦労されたかと、そんなことをまずお聞きしたいと思います。

○**渋谷佐輔議長** 渡邊洋男財政課長。

○**渡邊洋男財政課長** 29年度予算編成において留意されたところとはということでございますが、予算編成につきましては、過日、2月13日全員協議会の当初予算内示でお示しました市長からの指示、予算の編成方針を持って臨んだというのが当然第一義でございまして、その前提のもとお答えいたします。

地方自治体が考慮すべき財政的な指標、数値というのはさまざまございまして、予算編成においてそれらを十分意識しながら進めるものでございますが、基本的な考えといたしましては、これは一般家庭、家計のやりくりと相通ずるものがございまして、今ある財布の中身、現金でできるだけ要求事業を賄えるよう、取捨等調整をし、当然そこで国等から財政支援いただける部分は可能な限りいただく。また、その上で不足する部分につきましては最小限の範囲で貯金である財政調整基金等を取り崩す。なおかつ、後年度の借金となります市債の発行につきましても、将来の返済計画に対し、今後の地方創生施策や公共施設整備等の事業計画を当て込んでいく上で、無理はないかといった面などを総合的に判断しながら進めてまいったところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 町田義昭議員。

○**15番 町田義昭議員** 無理のない予算編成、その予算編成の中で、予算額というのはあるわけですね。ことしは137億円ちょっとでありますけれども、その予算額の設定というのは、さまざまな各課からの要求を積み上げて、そうしてトータル的に、例えば170億円になったと、いや、これじゃあ無理ですとか、それでだんだんと減らして137億円になるのか、あるいは、こ

としは大体この辺の予算額を設定して、そこに向けて各課からの要求をいただくのか、その点について財政課長、お願いします。

○**渋谷佐輔議長** 渡邊洋男財政課長。

○**渡邊洋男財政課長** ただいま申し上げた市長の全体的な政策方針はございますけれども、基本的には各課からの、そういったものを反映した予算要求の積み上げ方式から査定に入る、編成に至るというものでございます。

○**渋谷佐輔議長** 町田義昭議員。

○**15番 町田義昭議員** 予算規模は大きいということとは、とりまなおさず事業量が多い、そして大型事業があるということだと思いますけれども、私はこの予算規模が大きいから、いいとか悪いとか、そういうことではないだろうとは認識しております。

そういう中で、一般的な、私が教えてもらった中で義務的経費という、人件費、扶助費、そして公債費ですか、やっぱりその状況をきっちりと、守っていくじゃおかしいんですけども、その金額を、ならば大きくしないようにというようなことで教えられてきまして、財政再建中は、特に公債費なんかは最高で20億円まで行ったわけですね。そういうものを考えた場合に、今はもう10億円ぐらいになっているわけだ。そうすれば、当然長井市の財政運営はそんなに難しくないという状況なんでありましようけれども、実際はどんな感じですかね、財政課長、予算編成の中で。

○**渋谷佐輔議長** 渡邊洋男財政課長。

○**渡邊洋男財政課長** ただいまの議員のご質問、義務的経費という言葉がございまして、議員ご案内のとおり、地方自治体の経費のうちで支出することが制度的に義務づけられ、任意では削減できない経費をいいまして、通常は歳出のうちの人件費、扶助費及び公債費、この3つをいうところでございます。

これは先ほどの質問答弁で積み上げによりと

は言いましたけれども、歳入の状況等にかかわらず、必ず支出しなければならないというように、この割合、例えば義務的経費、この3つの割合が低いほど財政的には弾力性がある。この割合が高くなってしまうと、財政の硬直度高まり、新しい行政需要に対応することが困難になってくるといった指針になっているものでございます。

27年度決算値、これを見ても、歳出総額に占める割合は、人件費で15.4%、扶助費で16.2%、公債費で7.5%となっております。これを単純に10年前で見ますと、17年度決算値では、それぞれというか、人件費は20.7%、これが10年たって15.4%になり、扶助費は11.1%、これが10年で16.2%とふえたところでございます。公債費は、議員からただいまございましたけれども、13.5%あったものが7.5%に減っているということで、少子高齢化等、さまざまな状況を反映した扶助費の伸びと、逆に厳しい財政健全化を経過してきたこの間の人件費、公債費の縮減が顕著であるところでございます。

義務的な経費、これ適正範囲かどうかというさまざまな議論はあると思いますけれども、今後新たに発生するであろう財政歳出需要、地方創生施策と公共施設整備というのが大きな2点でございすけれども、これをあらゆるほかの歳出事業のバランス等も見ながら、この義務的経費、必ず発生するであろう払わなければならない費用につきまして、長期的な観点で監視、調整をし、政策判断をしていく必要があると考えているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 町田義昭議員。

○**15番 町田義昭議員** 全くそのとおりであろうと思いますので、財政課におかれましては、この義務的経費というものに注視をしながら、やっぱり財政運営をしていただきたいなと、そのように思います。

きのう、きょうと、山形新聞にも各自治体の

予算状況なども書かれておったんですけども、大体義務的経費は40%台におさまっているようで、これは義務的経費といっても、数字をあらわす場合、予算規模をある程度大きくしてやれば義務的経費はその範囲内でおさまりますので、それを一概にどこの自治体がいいとか悪いとかということは私は言えないと思いますけども、特に投資的経費などを見た限りでは、やはり苦しいなというふうな自治体においては、1桁台の投資的経費になっておるわけで、優良自治体となれば十二、三%とか15%、そういう状況だなというふうに感じて、長井市の場合、ちょっと私はわかりませんが、そんなに今のところは悪い状況ではないのかなと思っております。

この義務的経費の中で、公債費はもう既に20億円あったものが、今は10億円ちょっとですね。これは自然減でありますので、あと人件費についてはずっと減ってきておったものが、ここ2年、若干下げどまりになって、ここちょっとふえておりますね。この辺について、財政課長、どうお考えですか。どんな要因で若干の増になってきているのか、あるいは、今後、人件費というものはどういう姿を想像しているのか、その点についてお聞かせください。

○**渋谷佐輔議長** 渡邊洋男財政課長。

○**渡邊洋男財政課長** 当市の人件費につきましては、ここ10数年レベルで額、比率とも下がったというのは議員ご案内のとおりでございます。平成20年度ごろからほぼ20億円前後で、上昇基調とまではいかないですけども、ほぼ前後しておるわけですけども、ご承知のとおり、ラスパイレース指数で見ますと、県内13市で高いほうから11番目、低いほうから3番目ということですかね、周辺8市町でも5番目と決して高くはない状況にあります。

今後どう推移していくと予想されるかですが、現行職員の年代別構成が、50歳代後半に最も多く分布していますことから、その層が順次退職

し、若年層がふえていく、こういった新陳代謝によりまして1人当たりの人件費は減少する。結果、現在の中期展望資料作成の途上でございますけども、ここ何年かのレベルで見れば、人件費総体もわずかずつまだ減っていく、こういう試算でおります。

なお、これにつきましては、再任用職員に係る賃金や社会保険料等も含んだ積算でございます、そういった想定で考えてございます。

○**渋谷佐輔議長** 町田義昭議員。

○**15番 町田義昭議員** やはり大幅な職員を減らしてきたという効果によって20億円を切ったわけでございます、一般的に考えれば、今一番退職者が多い時期になってきておりますので、普通に考えると人件費は少しずつ下がっていくのかなという考えを持っておったんですけども、実際数字を見てみますと、ここに来てふえつつあると。しかしながら、これからはふえはしないで下がっていくという財政課長の見通しでありますので、ぜひ、少しは職員年齢構成とか、そうしたものも含んでいくと思いますし、あと、臨時職員の対応とか、事業によってはそういうものもあると思いますので、神経質な対応をお願いしたいなど、そのように思っております。

この義務的経費3つのうち、この扶助費については、これは本当にかゆいところに手の届く事業がどれだけ多くしていただけるかということに尽きるんだと思いますけども、長井市は一番少ないときは10億円ぐらいだったのですけれども、言わせてもらおうと、失礼ですけども、内谷市政になって、ちょうど18年ごろから急にふえてるわけですね。これはやっぱり市民サービスが適切になされたという私は評価だと思いますよ。結果的にはそうなんですから、扶助費というのはそういう性格のものでしょうか。福祉扶助、教育扶助、そういうものですから、市民が要求したのに対して、要望したものに対してきちっと応えているという姿のあらわれで、す

ごい伸びですね。今24億円になっているんで、ちょうど倍ぐらいになりました。ここは、やはりこれがいいとか悪いとかって市長とも議論しにくいので、ここはやっぱり減らすなんていうことは、これはもうできないんで、これは国もそうなんだろうけども、やはりここを減らしていくというような政策は全く邪道なのかなと、そう思いますので、ここはここで抑えて、しかしながら、義務的経費の扶助費は、もう倍になりましたよということは頭に置いて市政運営をしていかなきゃならないし、私たち議員も要望要望でいったら、ここはどうなるかわかんない。この3つを守っていくには、やっぱりきちっとしていかなければいけないのかなと、そんなふうに思っております。

この義務的経費、3つのトータルを出してみただんですけども、ちょうど18年には約53億円ありました。そして公債費が最高とき、公債費が最高で、あとほかの人件費、扶助費は少なかった15年も53億円ぐらい。その後は、実際ふえてるんですね。22年に57億円、29年、57億7,000万円、義務的経費は、私たちが行財政改革をしましょう、市民サービスが一番できなくなった状況のときから見てふえてるんです。しかしながら、予算規模もふえておるものですから、パーセンテージでいけばそんなに大変だという状況にはなっていないということになるんでしょうけど、この点について財政課長はどう考えますか、そのとおりだと言ってくださればそれでいいんです。ふえているということに関して、私が、はい。

○**渋谷佐輔議長** 渡邊洋男財政課長。

○**渡邊洋男財政課長** 人件費と公債費、まあ、減ったんですけども、扶助的経費、社会的な要請もあって伸びてると。数値は決算額そのままの足し算でございますので、割合は歳出総額に対してでございますので、額はふえているということだと思います。

○**渋谷佐輔議長** 町田義昭議員。

○**15番 町田義昭議員** 次にですけども、この公債費についてですけども、今一番底なのではないかなというふうに私的には理解してるんですけども、この公債費の考え方ですけども、例えば1事業をしたときに1億円の借入れを起こしたと、補助金は別としまして、それが公債費にはね返ってくるスタイルですか。やはり、恐らく据置期間とかいろんなものがあって、何年間はそのまになって、その後、何年間にわたって公債費のほうにはね返ってくるよいうことを財政課長にちょっと説明してほしいなと思ったんですけども。

○**渋谷佐輔議長** 渡邊洋男財政課長。

○**渡邊洋男財政課長** 起債を1億円かけたとすると、年度末でその瞬間に起債の残高は1億円ふえます。ただ、今開催中いろいろございましたように、そこに例えば交付税措置、幾らある、30%あるといった場合は、その傍らの交付税のほうには30%来ますけども、公債費としては、その年限、何年借りたかで割って、元利償還であるんですけども、若干の利息をつけて、割り算で毎年の公債費に上がっていくところでございます。

ただ、実質公債比率といった場合、実質的な言葉というのはよく出ますけども、公債費としては単純に1億円を10年で、据置期間とかを除きまして、あと利息も今、本当に長期債であっても0.1%未満とほとんど利息がかかりませんので、例えば1億円を10年で割って返していく場合、毎年の公債費の予算には1,000万円ずつ上がりますけども、そこに実質公債費比率の計算でいくと、地方交付税のほうで、例えば3割の補填というんですか、充当がある場合は、実質的には毎年1,000万円であっても700万円のといったことでの計算になっているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 町田義昭議員。

○**15番 町田義昭議員** 恐らくこの10億円という今のベースは、それは財政課のほうに問えば、もっと下がるよと言うかもしれませんが、私的には、この辺が下げどまりかなと。また、若干、少しですけどね、数千万円上がっているところを見ると、すると今は事業展開してから5年ぐらい経過しておるわけですので、今、五、六年たってくると次第にこの10億円というベースが少しずつ上がる気配を感じていくのかなということで、それは予想ですから、予想で物事の議論を私は余りしたくないわけで、その辺も十分に留意しながら財政運営をしていただければなとお願いを申し上げておきます。

この市債残高は増加に転じている。今後の見通しはという点につきましては、おとといですか、蒲生議員のほうから質問がされて回答を得ておりますので、私からは、これは割愛させていただきたいなと、そういうふうに思います。

次に、2番ですけども、恒久的経費事業の展開についてというようなことで、ここからは市長とのやりとりをさせていただきたいなと、そういうふうに思いますけども、言葉は若干、恒久なんだか恒常なんだかわかりませんが、一応これからずっと経費が伴う事業の展開でありますけども、やはり財政再建中におきましては、新規事業というものは全くゼロに等しかったわけで、その後、次第に新規事業が市民の要望に応えるべく新規事業がふえてきました。

その新規事業の中でも公共施設とか耐震とか、そういうものは1回やれば、あとふえないわけですね。しかしながら、新規事業の中でも、一度補助事業でさせていただいた事業は、その後自腹で経費を払いながら継続しなければならないという事業というのは、私は数多くあるんじゃないかなと、そういうふうに思います。

ここに1つずつ上げれば結構なことになるんだろうと思いますけども、きのうも一般質問がなされた市民バスの運営、運行、あるいは菜な

ポート事業もそうでしょうし、これから観光交流センターもそうでしょうし、それからおらんだラジオとか、そういうものが市民の要望に応えれば応えるほど、ここの経費が積み上がっていくのではないかなと。そして、これが先ほど言った義務的経費の第2の義務的経費になってしまって、非常に財政を圧迫してこないだろうかという心配事でございます。それは市民サービスで市民の要望に答えているんだから、それは悪い事業であるなんていうことはさらさら言うつもりないんですけども、その点について市長の見解をお聞きします。

○渋谷佐輔議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 町田議員のご質問にお答えする前に、ちょっと私からも一言申し上げたいと。

まず最初に、町田議員からは、施政方針からということで財政についてのさまざまな面を質されるということについては、大変敬意を表したいと思います。

やはり昨年11月に、これから10年間の公共施設整備の計画を示させていただきました。その中で、今後10年間で140億円を超える公共施設整備の必要性があるということで、これを何としてもやり遂げなきゃいけないんだということを申し上げておりますんで、議員おっしゃるように、財政は大丈夫かというのは、これ当然でございます。そういった意味では、私からいえば大変ありがたいご質問、ご提言をいただいたと思っています。

今まで私も市長に就任させていただいて11年目に入りましたが、1年たりとも予算編成で楽だったことはございません。最初の財政再建は平成18年から、集中改革プランというのは平成22年までなんです、その前に財政再建5カ年計画というのを平成13年から17年までやりました。そのときも大変だったと思うんですが、実は、自分が被害者意識があつてはいけな

から22年なんですね。一旦削ったものをさらに削んなきゃいけないということで、かなり市民の皆様、あるいは団体の皆様からおしかり、罵倒されました。でも、それを何とかいろいろ財政事情を説明しながら乗り越えて、ようやく22年でそれが終わったと。ただ、病み上がりですから、すぐなんてできなくて、23年、24年、ようやく25年、ですからたった4年なんです、いろんなことが少しずつできるようになったのが。まあ、そういう状況でございます。

予算の編成の仕方は、まず最初に、上期、下期ごとに各課と、私も特別職も全部入って打ち合わせをします。課題は何なんだと、市民からどういう要望があるんだと、あるいは時代の要請は何だと、その中で次年度、積み残しとかいろいろなこと、新たなことも含めて予算要求しなさいと、どういうことをするかは大体打ち合わせしてます。そこは担当課長なり、参事がいろいろバランスをとってやってます。

それが出てくるのが、予算がぼんと出てくるわけですけども、137億円でございますけれども、その時点で20億円も30億円も合わないわけですよ。それを全て削っていくっていう作業が財政課、やってますんで、もう財政課はすごい形相になります。

その中で、私は財政課のほうに説得して、これは何としてもやり遂げなきゃいけないんだから、切るのは簡単ですけども、その方法を考えようじゃないかということで、最終的に今回の予算を組み立てさせていただいたということでございます。

それでも、例えば議会も市民との懇談会をなさってますよね、意見交換会。私もいろんなところにお招きいただいて座談会をするわけですけども、やっぱり相当厳しい声があります。何もやってくれないと、とんでもないということを言われます。一回、おまえなんか出ていけと言われてたことぐらいあります。でも、それでも

やっぱり説得をして、少しずつやっていこうと
いうことでできます。

済みません、今までのことをいろいろ言わせて
いただきましたけども、ご質問の恒久的経費
事業の展開について、積極的な各種事業は財政
を圧迫しないかということですが、町
田議員がおっしゃった人件費は、長井市のピー
クは33億円、34億円ぐらいだったんですね、そ
れが今20億円前後に抑えられていると。これは、
まあ、10年ぐらいは20億円はちょっと超える
ときはあっても大丈夫だろうというふうに私は考
えています。

職員もこれからふやせない、労働組合から
はふやせふやせですよ。でも、それは何とか
みんなで努力して、協力してやっていこうと。

あとは、一番は義務的経費なんですね。これ
は社会保障費なものですから、どんどんふえて
いきます。高齢化率が上がれば、どんどん上
がるわけですね。あと、時代要請としては医療費
を高校生まで無料化しろとか、これ当然、やっ
ぱりほかのところやると、何でしないんだと
言われますんで、あと学校給食も、ほかの
ところはやろうとしてるから、おまえやれと、こ
うあるわけです。ですから、そこのご理
解をいただいて、少しずつ無理のない範囲でと。

ただ、ほかでやってもうちでしかできないこ
とがあると、それが例えば公共複合施設、それ
を置賜中でないじゃないかと、それをいち早
く子供の遊び場をつくることによって、子育て
支援では長井というのは評価されると。ソフト
も充実したけどハードも必要なんだというふう
に思っています。

あともう一つは、公債費の話を議員なさっ
ていただきましたけども、これは実はいろんな複雑なこ
とが絡み合っていて、蒲生議員からもありましたよ
うに、公債費、今134億円ぐらいですよ、た
しか。それが54億円は臨財債なんですよ。

（「市債残高」の声あり）

○内谷重治市長 そうなんですよ、市債残高が。

（「公債費」の声あり）

○内谷重治市長 ああ、公債費じゃない、市債残
高が。公債費って借金の返済額なわけですが
も、その134億円のうち54億円ぐらいは、です
から80億円しかないんですよ。さらには、その
80億円のうち、後ほど交付税措置があるやつが
あるわけですよ。

あと、私ども一生懸命取り組んでいるのは、
例えば補正でいけると、補正債ってすごく有利な
んですよ。今まで普通のやつでしたら、後で、
例えば10億円借りたやつの交付税措置で全然な
いのが、補正でやりますと、そのうち3割とか、
率のいいものによっては7割還元というのがある
んですよ、そういうことを狙ってやってきて
るんですね。ですから、私は財政っていうのは
生き物だと思ってますんで、その都度その都度、
知恵を働かせて足で稼いで、お金を少なくとも
負担を少なくするような努力はできるんだと思
います。

したがいまして、各種事業は、確かに圧迫し
ますけども、これはやっぱり必要なものにつ
いては議会とも議論して、判断して、市民のた
めに、あるいは次の世代のために必要だとい
うふうに私は思います。

○渋谷佐輔議長 町田義昭議員。

○15番 町田義昭議員 やはり市民ニーズ、あ
るいは時代ニーズということに添えていくとい
うのは行政の役割でありますので、新規事業に
おいてもやっていただく、またいただけるとい
うことでは非常にありがたいし、大切なことだ
と思いますけども、やはり今までよりは選択に
時間をかけていこうとか、そういうことは慎重な
対応というのは求められてくるのではないかな
と、私はそんなふうに今思っております。

またずっと古くから、古いという言葉はない
んですけども、長年続けてきた事業の中でも、
なかなか切られる事業というのは非常に少ない

と思うんですけども、その辺は当局の知恵を出し合っていて、やはり切っていて、市民には説明ができるという事業については対応していくというような姿勢も必要なんじゃないかな、考え方が必要なんじゃないかなと思いますけども、その点について市長、いかがですか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 町田議員おっしゃるとおりに、交流事業というのは外国……。

（「違う、違う、恒久的。2番、2番」の声あり）

○**内谷重治市長** ああ、2番、そうですか、失礼しました。

事業整理ですね、事業整理も必要だと思うんですが、行革の中で私どもはいち早くやめるところはやめているんですね。例えば、その中でも復活しなきゃいけないのは、各自治公民館の支援というのはずっとやってないんですが、悲惨な状況だと思っています。こういったものをやる。ただし、今はやっているけども、要らないんじゃないかということは確かにあると思います。

それから、私どもがやっている事業の中で、民間でやっていただけるものっていうのは、まだ少しあるなど。こういったところを民間に、指定管理とか業務委託をすることによってできる部分がまだ残されておりますんで、こういったことは見直しをしなきゃいけないと思います。

○**渋谷佐輔議長** 町田義昭議員。

○**15番 町田義昭議員** 今、市長がおっしゃられたように、ちょうど行革中の市民の気持ちっていうのは、すごく市民みずから知恵を出していこうかなとか、そういう頑張っていこうというものは、私はあったと思いますね。それは正直な話、今は極めて薄くなったと。もう本当に行政に頼っていると。いや、私も含めてですけどもね、これは市民の方にも私は啓蒙していかな

ければいけないことなのではないかなと、そのように今感じております。

次に、3番の各種交流事業の検証が必要と思うがということでありますけども、こういう質問をすると非常にはね返ってくるんでありますけども、でもしなきゃいけないんじゃないかなと、私はそう思っております。

さまざまな各種交流事業がたくさんあるわけで、みんな必要な事業だと思います。しかしながら、もう既に40年も前から当時の発想で、当時の目的そのままでも続いている交流事業が延々としてあると。この点について、市長は、ちょっと言いづらいと思いますけれども、やはり本当に私は一市民として、何のために、長井市に何があんのかなというような、ちょっとクエスチョンある事業もありますので、この点について考え方をお知らせください。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 個別に上げざるを得ないんですけども、例えば、ドイツのバート・ゼッキンゲンというのは、実質、長井市ではそんなにお金をかけてないわけですよ。バート・ゼッキンゲンクラブっていう市民の皆様の交流団体がメインでやっていますんで、行き来するというのは、これは必要だと思います、これから。特に我々の世代よりも、次の世代のためには、むしろ高校生を交換留学させたりとか、こういったことをしなきゃいけないんじゃないかなと思っ

ているぐらいです。そんなに毎年行ってるわけじゃありませんし、私、11年目でドイツは1回しか行ってません。前の例だと4年に1回ずつ行ってるんだそうですけども、そういうふうに行くときだけお金がかかる、向こうからお越しいただいても、例えばドイツの場合ですと、ほとんど自前でいらっしゃいますんで、ですからそんなに負担にはならないということで、これはぜひこれからももっと広げるべきじゃないかと思っています。

ただ、中国の場合は、国の事情もありますし、あと、今までのいきさつが、やはり我々の長井出身の方が満州で大変お世話になってたということに対しての交流ですから、日中友好協会も、これ市でまだ事務局持ってるんですね、これを形を変えるということは必要だと思います。これをやめるかどうかは、議会も含めて、その団体とか市民の皆様の考え方だと思います。

あとは、国内の結城市は、これは何らかの形で今も行き来ありますし、お金もそんなにかからないですね。あとは防災協定とか、これはもう全然問題ないと。

1つあるのは、フラワー都市交流、ことし長井で総会がございますが、これはちょっとお金がかかります。しかし、市民の皆様の交流が主体というふうに考えますと、行政は本来はメインじゃないので、ですからそれはやり方次第だと思っています。ただ、ちょっとやり方を変えないとだめだろうと。一つ一つ点検しながら、整理すべきところは整理する時代なのかなというふうに思います。

○**渋谷佐輔議長** 町田義昭議員。

○**15番 町田義昭議員** 切っていい交流事業というのは、やっぱりないと思うし、また、でもやはり切るというよりも、休んでいくという一つの手法もあるわけで、そうしたことも少し当局で議論してほしいなと、そういうふうに思います。

そして、これ極めて言いにくいんですけども、きのうも鈴木議員がフラワー都市交流に関して言われたんですけども、私もフラワー都市、議長時代に2回行っておるわけで、そのほかにも富良野市とか砺波市なども常任委員会の行政視察でお邪魔したことがあるんですけども、もうああいうものは100%その委員会の組織にお願いしたらいいんじゃないかとずっと私は思ってきてるんですけども、いや、別に金だけの話じゃなくて、やはり交流事業というのは所期の目

的が達成したならば、その当時の思いのある人がずっと継続してやっていくというのが最良だと思うなよ。それ行政が先頭になってやっていかなきゃいけないというのは非常に非効率で、職員もその事業にタッチしてずっとやらなきゃならないわけだ。それよりも、新しい交流事業が私は待ってると思うなよ。このたびのパラリンピックのホスト事業とかね。そういうものに力を注いでもらうためにも、もう職員数はふやせないんだから、そういう少し知恵を欲しいなと私は思っています。

フラワー都市についても、いや本当に、私は例外なんですけども、13市あったわけだね。そして、ずっと脱退して今9市残ってるらしいんですね。これは、私、休めないのかなと思ってますけどね。そして、休んでみて、初めてそのフラワー都市交流の予算、意義、そういうものが芽生えてきたときは、私はまた復活すればいいと思うんですね。

やはり今、惰性で交流事業がなされている機会が続いてんのかなと思っておりますし、いまだ私は宝塚市と下田市でしたけども、下田市長の挨拶が頭から離れないんですね。まあ、これは余り言えないことなんですけども、これ以上脱退しないでください、本当、そんな状態だと思いますね。その点について、市長、いかがですか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 町田議員おっしゃるように、フラワー都市交流というのは脱退とか、あとは須賀川市のように震災以降、また入りたいと、やっぱりこういうのは必要だっていうところがあったり、それぞれの考え方だと思います。

重要なのは、その交流を生かしてるか生かしてないかですね。私どもはある程度生かすべきだと思って、例えば我がまち紹介とかってあるんですけども、見てると毎年同じこと言ってるのと、少しずつ違うところがあるんです

ね。子どもは去年、萩市でやったときに、私は下田市は行ったことないんですけども、特にやまがた長井観光局とかDMOの話をしたり、あとは花いっぱい運動をするときの課題とか、あと、まちを花で飾るときには、やっぱりガーデニングとか、そういうことが必要なんじゃないとかいろいろ言ってるんですが、あんまりほかではそういうのがないので、ちょっと弱いなと。ただし、ほかのところは商工会議所とか観光協会がすごいんですよ。ところがうちは今まで商工会議所も観光協会も行ってくれなかったんです。ただ、最近は、ここ3年ぐらいは、お願いしましたら行ってくださるようになりました。これは広がってくると思います。ですから、やり方だと思っていますんで、今後やり方を考えて、やっぱりこれはもう必要ないなというときにはやめるという決断も重要だと思います。

○**渋谷佐輔議長** 町田義昭議員。

○**15番 町田義昭議員** ぜひご検討いただきたいなと、そういうふうに思います。

やはり時代のニーズに合った交流事業というのが私は必要だと思いますし、これからは絶対そういう自治体が出てくるとしますので、ご検討をしていただきたいと。

下田市に、そう言われてみると副市長だったですね、すごい言葉だったんですけども、今後とも検討をよろしくお願いしたいなと思います。

やはり今回、新規事業でオリ・パラホストタウンということで、私はこれは国に認めていただいたわけで、国を挙げての事業に対して云々を申し上げるつもりもないし、タンザニア、アフリカを選んだということは、恐らく国のほうも外務省も喜んでおるんじゃないかなと私は思いますけども、このパラ・オリンピックに向けてのホストタウンというのは、さまざまな文章、総合政策課長が説明した中では、オリンピック後もこれを継続していくというような交流事業

に、もちろんそうなんでしょうけども、私は思ったんですけども、それには変わりはないですか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 余り時間もないので、手短にお話ししなきゃいけないんですが、私は幸いにもいろんな省庁に出向く機会があって、国の幹部の官僚の皆さんとお話ししますと、一樣におっしゃるのは、これからは本当に何もできなくなりますよと、全て社会保障に持っていかなければ、消費税上げてももちろんそうですと。オリ・パラまではちゃんとあるんですよ、ロードマップが。ところが、そこから先はないんですよ。したがって、私は今回のオリ・パラというのは、国にとっても、あるいは我々地域にとっては絶対盛り上がるいいチャンスだと。ですから、その先は、やっぱりアフリカの国ですから、なかなか遠くて交流は難しいと思います。しかしながらも、いろんな形で民間で交流をつなげていただくような、そういったあり方が必要だというふうに思っています。

○**渋谷佐輔議長** 町田義昭議員。

○**15番 町田義昭議員** やはりオリンピックまでは、これは決めたこと、許可を得たことでありますので、それはしっかりと頑張っていっていただければいけないと思いますけども、その後の交流については、私的には民間の方々が組織をつくってなされるんだったら私はよろしいと思いますけども、行政が主導してやる交流はなしにしていきたいと、私はそう思います。よろしくお願いします。

時間もないわけでありまして、この4番目については、きのうの最初の梅津議員の質問にもあった部分も含みますけれども、ここはまた別な機会に、この問題だけでも30分ぐらいかかる項目でありますので、送りたいと、そういうふうに思います。

今、長井市は行財政改革を脱却して、ちょう

ど当時は各駅停車の長井線に乗っておったんですね。でありますので、なかなか赤湯駅から向こうへ行くことはできなかった。しかしながら、最近では、私は新幹線に乗っておる状況、気分なのではないかなと、そう思います。

長井市民が要求し要望したことというのは、ほとんど私は応えていただいているわけで、私は少し抑えぎみの事業の展開というものも必要なのではないかなと、特に公共事業に関しては、それはまた別です。しかしながら、生活関連とかそういうものについては、他市町村がやってくるからというのが一番弱いところだと思いますけども、やっぱり住みたくなるまちをつくっていくには長井独自の政策というのが絶対に必要なので、横並び一線になったら何も長井選ばなくても間に合うんですよね。その点も十分把握していただきたいなと、そういうふうに思います。

新幹線だけが最高の乗り物ではないと私は思っておりますので、ここら辺で各駅停車の列車に切りかえて、長井市民を運んでほしいなと、そんなふうに思って質問を終わらせてもらいます。ありがとうございます。

○**渋谷佐輔議長** ここで暫時休憩します。再開は午後1時といたします。

午後 0時01分 休憩

午後 1時00分 再開

○**渋谷佐輔議長** 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

渡部秀樹議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 順位13番、議席番号7番、渡部秀樹議員。

○**7番 渡部秀樹議員** お疲れさまでございます。緑風会の渡部です。よろしくお願いいたします。

それでは、通告に従い、一般質問をさせていただきます。質問は大きく2件、地方創生関連事業についてと消防団の機動力向上や水利確保等について質問させていただきます。

また、一問一答にて質問させていただきますので、それぞれお答えいただきますようよろしくお願いいたします。

1件目は、地方創生関連事業について質問させていただきます。

地方創生関連については、主に地方創生参事であられます泡瀬参事にお聞きいたしたいと思っています。

参事は、長井市に來られてもうすぐ1年ですね。長井市に來られる以前は文科省、その後に独立行政法人国立青少年教育振興機構、そして内閣官房副長官付として東日本大震災復興の最前線におきまして、精力的に活動していたことをウェブ上で拝見させていただきました。

ウェブ上で拝見させていただきました地方創生参事の経歴からしますと、文部科学省の在職中にこの国の子供たちの学力の低下が国際的に問題視されていた時期でありまして、これがPISAの学力調査で判明した時期であります。さらには体力の低下、保護者の家庭教育の低下などが叫ばれていたところで、学力、体力はもとより生きる力、そもそもの根幹たる生活習慣を改善するための教育基本法改正の実務面で文科省がとった看板施策が、あの有名な早寝早起き朝ごはんの運動でありました。

地方創生参事は、早寝早起き朝ごはんの国民運動プロジェクトの中心メンバーとして4年間、行政や教育業界、国内の経済界やメディアなど、各方面に個人的な人脈や、当時、余り行政では